



市川レポート

ベネズエラ情勢と金融市場の受け止めについて

- 米国はベネズエラで軍事行動へ、背景には同国での石油利権確保などの狙いがあると推測される。
- 週明け5日の世界の金融市場は総じて落ち着いた反応を示し、日米欧の主要株価指数は上昇。
- 米軍事行動が金融市場に与える目先の影響は限定的、ただ今後の中国とロシアの動向に注意。

米国はベネズエラで軍事行動へ、背景には同国での石油利権確保などの狙いがあると推測される

トランプ米大統領は1月3日、南米ベネズエラでの軍事行動に踏み切り、マドゥロ大統領を麻薬テロなどの犯罪容疑で拘束し、記者会見で「安全で適切かつ賢明な政権移行が実現するまでその国（ベネズエラ）を運営していく」と述べました。今回の軍事行動の背景には、ベネズエラでの石油利権確保、中南米を中心とした「西半球」の安全保障政策の強化、米中間選挙をにらんだ支持率の回復などの狙いがあると思われます。

石油輸出国機構（OPEC）加盟国のベネズエラは、世界最大の石油埋蔵量を有し、1970年代は世界の産油量の7%超を占めていましたが、設備の老朽化などが響き、直近では1%程度まで落ち込んでいます。トランプ氏は、米石油大手が数十億ドルを投じてベネズエラの石油インフラを修復するとしています。仮にベネズエラの政情が安定し、米資本が投下されても、実際に原油生産が軌道に乗るまでには、かなりの時間を要する見通しです。

【図表：ベネズエラでの米軍事行動を受けた金融市場の反応】

株価指数	変化率・幅	株価指数・国債	変化率・幅	為替・商品	変化率・幅
日経平均株価	+2.97%	S&P500種株価指数	+0.64%	ドル円	-0.46(円/ドル)
東証株価指数（TOPIX）	+2.01%	ナスダック総合株価指数	+0.69%	ユーロ円	-0.55(円/ユーロ)
ストックス600	+0.94%	フィラデルフィア半導体株指数	+1.07%	英ポンド円	+0.70(円/英ポンド)
ドイツ株価指数	+1.34%	日本10年国債利回り	+0.0590%	豪ドル円	+0.03(円/豪ドル)
英FTSE100種総合株価指数	+0.54%	ドイツ10年国債利回り	-0.0300%	WTI 原油先物価格	+1.74%
ダウ工業株30種類平均	+1.23%	米国10年国債利回り	-0.0295%	金先物価格	+2.82%

(注) 前営業日からの変化率で国債利回りと為替のみ変化幅。為替の変化幅のマイナスは円高、プラスは円安を示す。金先物価格はニューヨーク商品取引所の金先物価格。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



週明け5日の世界の金融市場は総じて落ち着いた反応を示し、日米欧の主要株価指数は上昇

ベネズエラでの米軍事行動を受けた週明け1月5日の世界の金融市場は、総じて落ち着いた反応となりました（図表）。日米欧の株式市場では、主要株価指数が上昇し、年明け最初の取引となった日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）は、昨年末比でそれぞれ2.97%、2.01%上昇しました。日本株は半導体関連の主力株に買いが膨らんだほか、防衛や資源関連にも物色が広がり、米国株は石油関連株の上昇が目立ちました。

債券市場では、日本の10年国債利回りが円安を背景に日銀の利上げペースが速まるとの観測などから上昇した一方、米国の10年国債利回りは企業景況感の悪化などを受けて低下しました。為替市場では、日本円が米ドルとユーロに対して上昇、英ポンドと豪ドルに対して下落と、まちまちな展開となり、WTI原油先物価格と金先物価格は、地政学リスクの高まりなどから上昇しました。

米軍事行動が金融市場に与える目先の影響は限定的、ただ今後の中国とロシアの動向に注意

一般に、地政学リスクが金融市場に与える影響を考えるにあたっては、そのリスクが、①紛争が周辺諸国を巻き込んで広がりを見せるものか、②主要国の金融システムに深刻なダメージを与えるものか、この2点を確認することが重要なポイントになります。今回のケースは、周辺諸国に紛争が広がる恐れは小さく、銀行間の資金取引が急速に細り、流動性が枯渇するような展開は想定しがたいように思われます。

以上を踏まえると、今回は①、②ともあてはまらないため、金融市場に与える目先の影響は限定的と考えられ、1月5日の金融市場の反応はおおむね合理的と思われる。なお、弊社はベネズエラの主要な支援国である中国とロシアの動向に注目しており、ベネズエラでの米軍事行動が、結果的に、世界的な地政学リスクの上昇や、主要国の防衛費拡大の動きにつながり得るか、注意する必要があると考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会